

渡辺 優子

(平政・公明党)

妊婦健診の助成

市は妊婦健診の受診票を、単体妊娠の場合も多胎妊娠された方にも、22枚助成している。健診回数が単体妊娠より多く、経済的負担が大きくなる多胎妊娠の健診に助成拡大すべき。

多胎妊娠の場合、早産により低出生体重児の出生リスクが高くなるなどの理由により、単胎妊娠よりも健診回数が多いことは把握している。今後経済的な負担や不安を軽減し、安心して子供を産み育てられるよう助成回数の拡大を検討していきたい。

「コンビニ交付サービス」の導入

マイナンバー制度を利用して、住民票の写しや印鑑登録証明書に加えて各種税証明など、全国どこでもコンビニでも取得が可能になる。本市でもこの制度を導入すべき。

本市では、平成19年6月から市民サービスセンターを開設し、年末年始以外、各種証明書の発行や市税等の収納を行っている。コンビニ交付サービスを導入することで市民の利便性が向上すると考えられるが、導入には多額の費用が見込まれることから、個人番号カードの普及状況等を勘案し、検討していきたい。

その他の質問事項

- 若者定住促進住宅事業
- 道交法改正に伴う自転車事故対策

菅原 隆文

(よねしろ・立志会)

市の風力発電、エネルギーの生産拠点誘致

市長は2年前ドイツの風力発電メーカーエネルギー社を訪問、市にアジア地域の風力発電の生産拠点としての工場誘致に意欲。その後の交渉の経過と実現への働きかけについて。

市が働きかけをした際、「風車年間50基、10年間の安定した需要の確保が最低条件」とのことであった。こうした条件を満たすことは本市単独でできることではない。県や関連事業者等と力を合わせ、国内、ひいてはアジアの市場動向等に関する情報収集に努めながら、長期的視点に立ち、引き続き誘致に取り組んでいきたい。

二ツ井地域の振興、地域自治区の5年延長

合併から本年度まで10年の設置期間、さまざまな施策が実施され住民のよりどころとなっている地域自治区。道の駅整備など継続の独自事業が山積の中、延長期間を5年とした理由は。

地域自治区の設置に関する条例で、地域協議会の意見を聴かなければならない事項として、新市建設計画に関する事項を規定しており、延長期間は同計画の計画期間を目安に判断した。昨年延長した新市建設計画の計画期間中は地域自治区を継続し、事業やまちづくりについて、地域協議会から御意見を伺っていききたい。

その他の質問事項

- 能代港洋上風力発電事業の可能性
- 東ティサービスセンターのあり方
- 広域特養2施設への市のかかわり方

安岡 明雄

(改革のしろ)

新たな行財政改革と人的資源の最適配分

職員が減少する中、行政需要にこたえるには「職員でなければできない業務」に特化するべき。社会福祉士や情報系など専門性を高めるよう、職員採用のあり方の見直しが必要だ。

行政ニーズの多様化・高度化や新たな業務に対応するため、専門分野を担当できる職員が必要になっており、専門的な知識、技術を習得する実務研修等、任期付職員の採用、臨時職員の雇用、業務委託等により対応している。現時点では、職員採用試験区分の見直しは考えていないが、必要に応じ研究したい。

地域資源を活用する自立した総合戦略

住民のかかわりが、今後の実効性を高める。「自分たちでつくり上げた総合戦略」を実感することが大事だ。この機会に、オール能代で取り組める策定プロセスにしていってほしい。

策定には市民の関わりが重要と考え、市民と意見交換しながら活動している団体の代表等から戦略会議に参画いただいている。また、市民、市内事業所等を対象にアンケートを行うとともに、広報のしる等で意見・提言を広く募集し、参考にしていく。素案がまとまった際のパブリックコメント実施等、多くの市民が関われるよう対応していく。

その他の質問事項

- 先進地ポータルランドの域内経済循環
- 総合戦略の主役
- 観光拠点施設と公共投資